# 平成27年度予算

問合先　財政課　☎53-2220

# 若者が住みたくなる 住み続けたくなる“ふるさと鯖江”の創生

## 一般会計総額 256億3,600万円 過去最大の予算規模

平成27年度は、人口減少と超高齢化社会に対応するため、「若者が住みたくなる　住み続けたくなる“ふるさと鯖江”の創生」を掲げ、積極的かつ特徴的な施策展開を行う一方、土木・福祉・教育等の基礎的自治体としての責務は不足なく予算化した上で、財政規律も堅持した予算としました。

### 増やします!!　～ 魅力的な仕事を増やし、若者が住みたくなるまちに ～

**魅力的な仕事**

#### 成長分野等チャレンジ支援事業

これまでに培われた高度な産業技術を生かし、次世代産業として成長が期待される分野の新製品・新技術開発を支援します。

#### 伝統工芸とＩＴを活かした地方創生事業（３月補正）

最先端のＩＴ技術を活用し、国内外の若手デザイナーの優秀なデザインを越前漆器に取り入れ、海外消費者もターゲットに入れた事業展開ができる環境を産学官連携により整備します。

#### メディカル・ウェアラブル端末の新産地形成事業（３月補正）

世界が認めるチタン加工技術による「メディカル」分野および「ウェアラブル端末関連」分野にチャレンジする企業に対し、開発等の経費の一部を補助することにより、新産地の形成を目指します。

### 創出します!!　～ 定住者の増加を目指し、まずは移り住むきっかけを ～

**移り住むきっかけ**

#### 体験移住支援事業

本格的な移住・定住の促進に向け、一定期間のお試し生活体験ができる制度をスタートさせます。

#### 地元企業就労者支援シェアハウス事業

市外からの転入を希望する地元企業就労者が、自立できる環境（経済面、地域生活への慣れなど）が整うまでの間、地域に根差して生活できる拠点（シェアハウス）を提供します。

### 増やします!!　～ 子育て、妊活にやさしいまちに ～

**未来を担う子ども**

#### 多子（３人っ子以上）世帯の負担軽減拡大

多子世帯の第３子以降の保育料（幼稚園・保育所・保育園）を無償化します。また、子ども医療費助成の対象を全中学生に拡大します。

#### 特定不妊治療費助成対象の拡大

特定不妊治療費に対する助成の対象範囲を拡大し、特定不妊治療に合わせて男性が行う保険適用外の治療も対象にします。

### 育みます!!　～ 若者が郷土を愛し、住み続けるように ～

**郷土愛**

#### ふるさと教育を実施

鯖江の自然・文化・伝統・産業をしっかりと学ぶことができる講演会の開催や児童生徒が主体的にふるさとに関わる活動への支援を行い、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てます。

#### ふるさと発見ミニツアー開催事業

ふるさと鯖江が誇りの持てる素晴らしい郷土であることを認識できる、鯖江の意外と知られていない歴史・自然スポットを巡るミニツアーを実施します。

### 目指します!!　～ 健康で長生きできるまちに ～

**健康長寿**

#### 自産自消・未病防止推進事業

※未病：病気に著しく近い身体・心の状態

未病を防ぐ医食農同源の考え方を学んでいただく、家族単位で特産野菜の播種・苗植から観察・収穫を経て、調理して食する一連の農業体験事業を実施します。

#### 楽しく続けるエクササイズ普及事業

運動教室、ウォーキング、ポイントをためて健康づくりなど、継続した運動習慣を身に付け、市民の健康増進と生活習慣病（高血圧症、脂質異常症、糖尿病等）などの疾病予防を図ります。

好評につき平成27年度も発行を予定!!

総額6億円

# 『元気さばえっ子・ゆめみらい債』

## 歳入のポイント

**◆市税収入額　　87億円（△1億円　△1.1%）**

平成27年度は、個人の給与所得に回復の兆しがみられるものの、アベノミクスによる企業収益の回復が未だ本市には及んでいないため法人市民税の減額を見込み、対前年度当初予算比1.1%減の87億円を見込みました。

**◆地方交付税　　45億2,000万円（+3,000万円　+0.7%）**

**普通交付税　　37億2,000万円（+3,000万円　+0.8%）**
**特別交付税　　8億円　　（昨年度と同額）**

普通交付税については、地方財政計画および普通交付税の算定基礎となる公債費の動き等を、特別交付税については、地方財政計画および過去の交付実績等をそれぞれ勘案した結果、普通交付税を0.8%増の37億2,000万円で、特別交付税を昨年度と同額で見込みました。

**◆市債発行額　　24億6,550万円（+4億3,220万円　+21.3%）**

**〔うち臨時財政対策債※以外　13億1,420万円　（+6億2,090万円　+89.6%）〕**
**〔うち臨時財政対策債※　　11億5,130万円　（△1億8,870万円　△14.1%）〕**

小中学校の施設整備等の資金として、第4弾「元気さばえっ子・ゆめみらい債」(総額6億円)を発行します。なお、第3弾に引き続き、平日銀行に行けない人に配慮し、一定の金額を日曜日に販売することを予定しています。(第1弾～第3弾は、いずれも好評につき販売2日目で完売しています。)

**【平成27年度末市債残高見込】**

平成27年度末の市債残高は、臨時財政対策債※が増えるものの、臨時財政対策債以外が約7億8千万円の減額となり、市債全体では約2億5千万円減額の266億4,521万円となる見込みです。

| 区　分 | 平成27年度末見込 | 平成26年度末見込 | 増　減　額 |
|---|---|---|---|
| 市債残高見込額 | 266億4,521万円 | 268億9,147万円 | △2億4,626万円 |
| 臨時財政対策債※以外 | 158億　421万円 | 165億8,503万円 | △7億8,082万円 |
| 臨時財政対策債※ | 108億4,100万円 | 103億　644万円 | 5億3,456万円 |

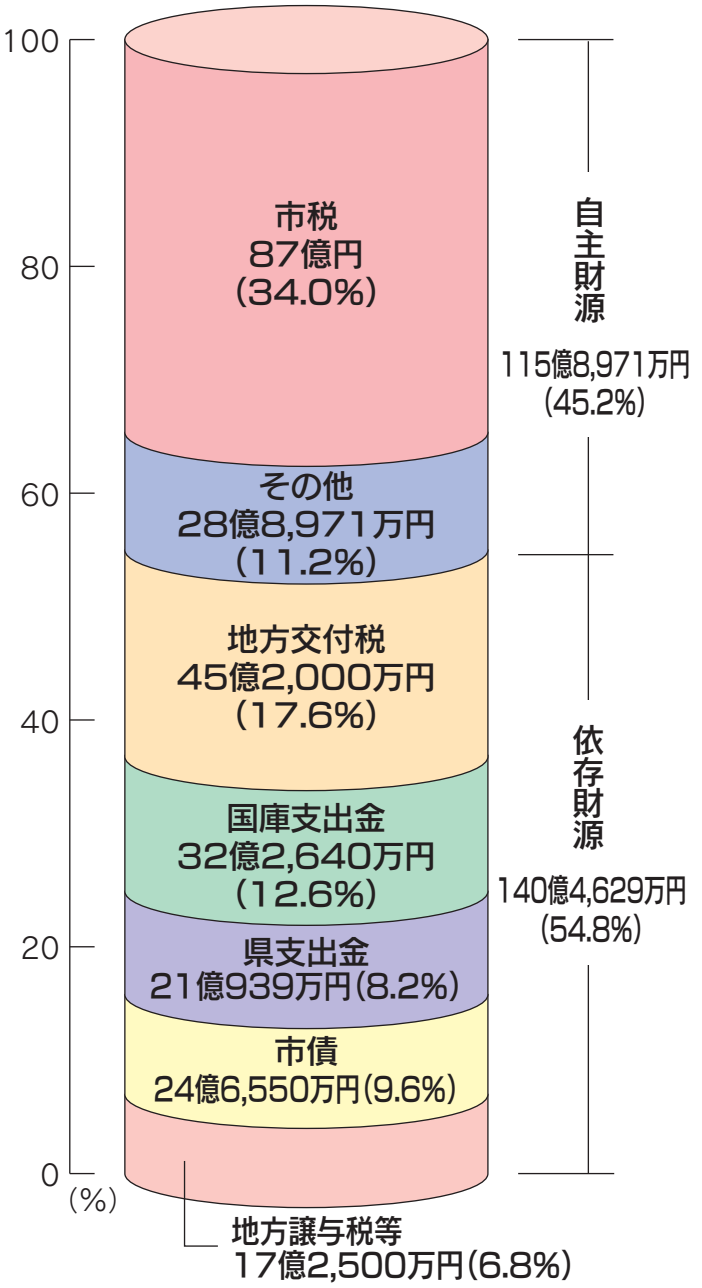
※**臨時財政対策債**：国の地方交付税財源が不足する場合に、地方交付税額が減額され、その減額相当分の振替措置として発行する市債(借金)をいいます。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税で措置されます。

## 鯖江市全体の予算総額　444億6,010万円

特別会計および企業会計を含めた鯖江市全体の予算総額は、444億6,010万円となりました。

| 会　計　名 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 256億3,600万円 | 239億4,000万円 | 16億9,600万円 | 7.1% |
| 国民健康保険事業特別会計 | 75億3,200万円 | 70億9,700万円 | 4億3,500万円 | 6.1% |
| 後期高齢者医療特別会計 | 6億　120万円 | 6億　280万円 | △160万円 | △0.3% |
| 介護保険事業特別会計 | 51億7,880万円 | 49億8,940万円 | 1億8,940万円 | 3.8% |
| 農業集落排水事業特別会計 | 4億7,320万円 | 4億8,250万円 | △930万円 | △1.9% |
| 総合開発事業特別会計 | 1,400万円 | 1,500万円 | △100万円 | △6.7% |
| 下水道事業特別会計 | 29億2,980万円 | 30億9,440万円 | △1億6,460万円 | △5.3% |
| 水道事業会計 | 20億9,510万円 | 20億4,400万円 | 5,110万円 | 2.5% |
| **総　　計** | **444億6,010万円** | **422億6,510万円** | **21億9,500万円** | **5.2%** |

# 歳　入




歳入には、市が自主的に収入することができる「自主財源」と国や県の意思決定に基づき収入する「依存財源」があります。

**【自主財源】**

**◆市税　87億円**

住民や市内に事業所のある法人、市内の土地や建物等の所有者に納めていただく税金で、個人市民税や法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税などがあります。

個人市民税は1億2,000万円の増、法人市民税は1億2,000万円の減、固定資産税は7,200万円の減、その他（都市計画税・軽自動車税等）は2,800万円の減で見込みました。

**◆その他　28億8,971万円**

**【依存財源】**

**◆地方交付税　45億2,000万円**

財政力に差のある地方公共団体間の行政サービスを行うための財源格差を調整するために、国税を財源として、人口や面積などを基に一定の基準で国から交付されます。

地方財政計画や算定基礎数値の変動等を勘案し、3,000万円の増で見込みました。

**◆国庫支出金　32億2,640万円**

**◆県支出金　21億　939万円**

国や県が政策的に進めたい事業をはじめ、公共施設の整備事業などの特定の事業に対して、補助金や交付金という形で交付されます。

予算化した事業に見合う金額を見込みました。

**◆市債　24億6,550万円**

道路や学校など長期間使用することができる施設を整備する際、その費用をその施設を使用する世代で均等に負担していただくために、国や民間の金融機関などから借入をします。

**◆地方譲与税等　17億2,500万円**

## 市民１人当たりの市税額は…

**126,210円**（平成27年2月1日現在　人口68,933人）

## 市債（借金）残高の見込み ⇨ 市民１人当たり 386,538円（平成27年度末）

今後も本市単独で持続可能な財政基盤を確立するため、組織のスリム化などによる経常経費の削減や建設事業の抑制により、新たな市債発行額の縮減に努めています。平成27年度においては、臨時財政対策債を除いた市債発行額は13億1,420万円（対前年比6億2,090万円増）、臨時財政対策債発行額が11億5,130万円（対前年比1億8,870万円減）となり、平成27年度末における一般会計の市債残高は266億4,521万円となる見込みです。これを市民１人当たりにすると386,538円となります。

◆民生費（児童福祉費）　46億3,221万円
　児童手当や子ども医療助成、保育所・児童館の運営など子育てに関する予算で、この分野の予算が最も大きなウエイトを占めています。

◆民生費（社会福祉費等）38億2,609万円
　障がい者福祉や高齢者福祉、生活保護、後期高齢者医療会計や介護保険会計への繰出金など主に社会保障に関する予算で、児童福祉費に次いで大きなウエイトを占めています。

◆衛生費　24億4,782万円
　健康増進や国民健康保険会計への繰出金、環境対策、ごみ収集・処理などに関する予算です。

◆総務費　22億9,467万円
　地域振興や防災・防犯対策、交通対策、消費者保護などに関する予算です。

◆教育費　34億　887万円
　小・中学校や幼稚園の管理運営、生涯学習、文化振興、スポーツ振興などに関する予算です。

◆土木費　21億1,877万円
　道路や公園、市営住宅等の維持管理・整備、除雪などに関する予算です。

◆商工費　15億9,208万円
　商業や工業の振興、中心市街地の活性化、観光振興、観光施設の維持管理・運営などに関する予算です。

◆農林水産業費　10億8,549万円
　農業や林業の振興、鳥獣害対策、農道や林道等の維持管理・整備などに関する予算です。

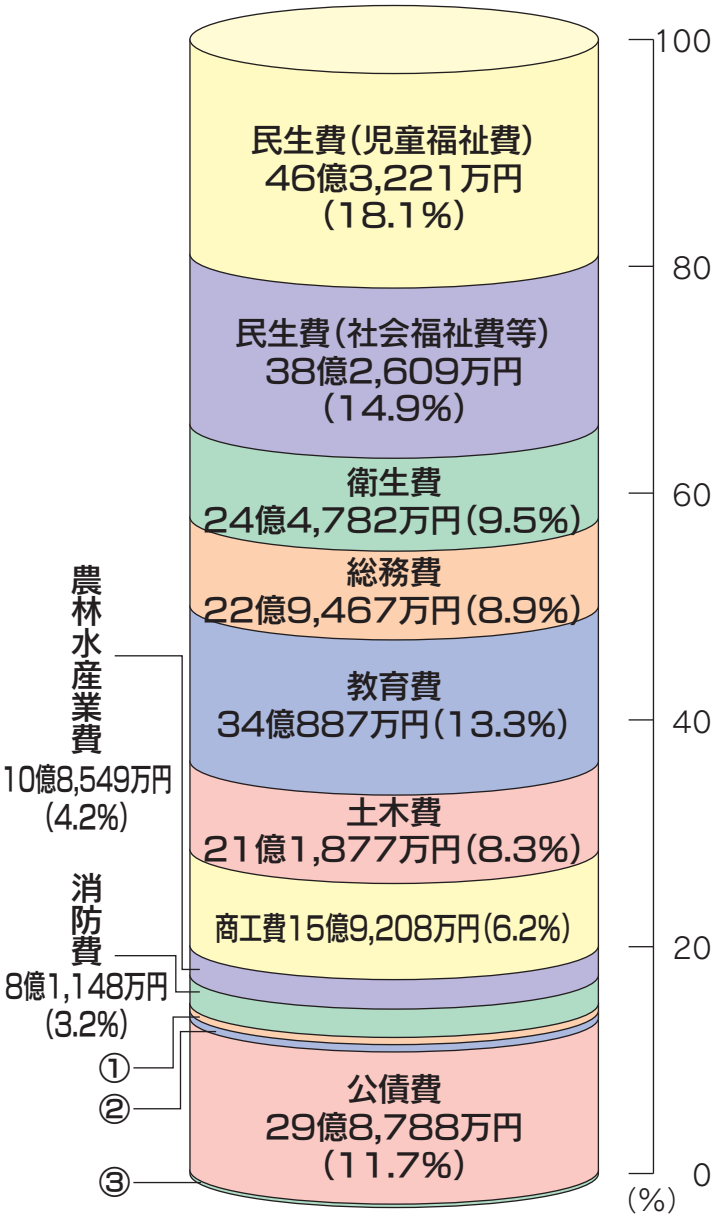
◆消防費　8億1,148万円
　消防や救急などに関する予算です。

◆議会費　2億7,402万円
　市議会の運営、議員活動に関する予算です。

◆労働費　1億3,557万円
　労働環境の改善、雇用の安定化、就労支援などに関する予算です。

◆公債費　29億8,788万円
　市債（借金）の返済に関する予算です。

◆災害復旧費、予備費　2,105万円
　災害など不測の事態に備えた予算です。




①議会費　2億7,402万円（1.1%）
②労働費　1億3,557万円（0.5%）
③その他　2,105万円（0.1%）
（災害復旧費 105万円・予備費 2,000万円）

## 市民１人当たりの一般会計の予算額は…

**371,897円**（平成27年2月1日現在　人口68,933人）

## 基金（貯金）残高の見込み ⇨ 市民１人当たり 53,432円（平成27年度末）

　国家財政の先行きの不透明感および少子高齢化の影響による民生費の伸びなど後年度の財政需要を見据え、国・県の補助制度等の積極的な活用による財源確保に努めるとともに、事業の創意・工夫による経費削減を行った結果、平成27年度末における財政調整基金残高は23億5,870万円、減債基金残高は5億7,060万円となり、その他の基金を合わせた一般会計基金残高は36億8,320万円となる見込みです。これを市民１人当たりにすると53,432円となります。